

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲5.30%	6.31%	▲12.49%	▲23.21%	▲22.29%

特別勘定資産

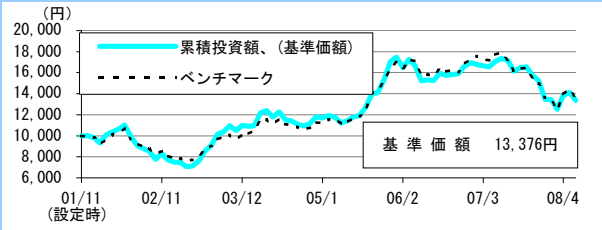
	構成比(%)
現預金等	3.6%
投資信託等	96.4%
合 計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2008年6月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、外部環境の悪化と共に月末にかけて値を崩すこととなりました。前月末からの堅調な地合を受け継いで始まったものの、5月米失業率の大幅上昇や原油価格(WTI先物)の急騰からスタグフレーションに対する懸念が強まると日本株も反落を余儀なくされました。為替の円安進展を好感する場面もありましたが、金融不安に対する投資家の警戒感を引き続き根強く、その後すぐ軟調推移に転じました。大手金融保証会社(モノライン)の格下げや主要企業の慎重な業績見通しなど米景気の後退懸念を強める悪材料には事欠かず、加えて原油価格が再度史上最高値を更新したことも追い打ちとなり、下げ足を速める米国株につられTOPIXは月末に月間最安値をつけて終わりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲6.20%、日経平均株価は▲5.98%となりました。上昇した業種は、電気・ガス業、水産・農林業、陸運業などでした。下落した業種はその他金融業、不動産業、証券、商品先物取引業などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.7%)を含みます

<市場別組入状況>

東証1部	90.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.5%
その他市場	5.8%

<組入上位5業種>

電気機器	19.2%
機械	8.7%
卸売業	6.7%
輸送用機器	6.4%
小売業	6.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲4.76%	1.33%	▲14.16%	▲27.81%	▲44.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.1%
投資信託等	94.9%
合 計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲4.90%	1.69%	▲15.01%	▲29.33%	32.44%
JASDAQ インデックス	▲5.81%	▲5.58%	▲15.59%	▲25.80%	▲18.29%
差 異	0.91%	7.27%	0.58%	▲3.53%	50.74%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	96.1%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.9%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 25.62億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	33.6%
東証二部	2.8%
JASDAQ	31.4%
その他市場	28.3%
現金・その他	3.9%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業 種 名	比率
1	サービス業	26.8%
2	機械	17.7%
3	電気機器	14.6%
4	小売業	10.8%
5	情報・通信業	5.5%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 47銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	4.6%
2	ディー・エヌ・エー	サービス業	4.2%
3	フルヤ金属	その他製品	3.9%
4	カカココム	サービス業	3.8%
5	サイバーエージェント	サービス業	3.8%
6	スギ薬局	小売業	3.8%
7	TOWA	機械	3.8%
8	日本マイクロニクス	電気機器	3.6%
9	日医工	医薬品	3.6%
10	プロデュース	機械	3.4%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

6月の株式市場は軟調な展開が続きました。月の前半は、米国の失業率悪化や原油価格の高騰によりダウ工業株30種平均指数が大きく調整した影響を受けました。下旬にかけては、インフレや景気減速懸念などから世界的に株安傾向となったため、国内市場にも波及し、新興市場も、中堅建設会社の民事再生法申請を受け不動産関連銘柄が急落したことから、調整色の濃い局面となりました。6月の運用では、株価が上昇し割安感が後退したと判断したユニ・チャーム ベットケア(2059)やエヌ・ピー・シー(6255)を一部売却し利益を確定した一方、より割安感があると判断した成長株を新規に組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の株式市場では、悪化が心配される経済状態や企業業績を織り込む中、最悪期を脱するタイミングを考えていくことが重要になってくると思われます。また、前回3月の市場下落時は、円高の悪影響と金融不安により下落した側面が大きかったのですが、今回は企業業績などのファンダメンタルズの悪化を背景としている分だけ、回復には若干時間がかかると考えています。したがって、市場参加者が景況感の改善に自信を持っていない間は、明確な成長ドライバーを持つ成長株が比較優位になる局面が想定されます。今後の運用では成長力にフォーカスした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。また、業績モメンタムが高まっている新規銘柄の発掘に注力したいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲5.85%	7.02%	▲10.08%	▲23.61%	▲19.89%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	7.62%	▲ 11.28%	▲ 24.82%	6.10%	7.27%
日経平均株価 (225種・東証)	7.63%	▲ 11.93%	▲ 25.67%	5.19%	6.51%
差異	▲ 0.01%	0.65%	0.86%	0.91%	0.76%

＜純資産総額＞

純資産総額 258.88億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	22.11%
2	情報・通信	8.02%
3	化学	6.95%
4	輸送用機器	6.76%
5	医薬品	6.76%
6	小売	5.73%
7	機械	5.27%
8	食料品	4.22%
9	精密機器	3.91%
10	卸売	3.57%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	3.14%
2	ファーストリテイリング	3.05%
3	京セラ	3.03%
4	キャノン	2.48%
5	ホンダ	2.19%
6	信越化学工業	1.99%
7	KDDI	1.99%
8	TDK	1.93%
9	東京エレクトロン	1.85%
10	テルモ	1.64%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.58%
一部上場	99.58%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.34%
株式実質	99.92%
現金その他	0.42%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初14,338円54銭の日経平均株価は、為替相場での円安基調や原油価格の落ちつきを受けて輸出関連株主導で上昇し、上旬に14,489円44銭となりました。中旬にかけては、原油価格の反騰や失業率の悪化を受けて急落した米国株式市場につれて、日経平均株価は反落しました。月半ばには、米国株式市場の反発や円安傾向に下支えされ、日経平均株価は持ち直したものの、その後は、インフレ懸念を背景に国内外で景気の先行き不透明感が広がるなか、米国の金融不安や原油価格の高値更新など悪材料が重なり、日経平均株価は再び軟調となりました。月末にかけては、米国株式市場の下落に加え、為替相場がやや円高に振れたことが嫌気され、日経平均株価は下げ幅を拡大して、13,481円38銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外株式INDEX型 (PD)

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲7.24%	2.95%	▲17.77%	▲23.48%	▲3.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.7% 96.3%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲7.39%	3.35%	▲17.90%	▲23.09%	42.92%
MSCIコクサイ・インデックス	▲7.68%	3.13%	▲18.70%	▲24.30%	-
差 異	0.29%	0.22%	0.79%	1.22%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.04%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.15%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.00%
4	BP	イギリス	エネルギー	0.95%
5	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.89%
6	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.88%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.81%
8	TOTAL	フランス	エネルギー	0.80%
9	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.79%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.79%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

<運用>

①米国

6月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,350.01(前月末比▲10.2%)、S&P500種指数は1,280.00(前月末比▲8.6%)、ナスダック総合指数は2,292.98(前月末比▲9.1%)となりました。6月の米国株式市場は、軟調な展開となりました。月初、原油価格上昇を背景としたバーナンキ連邦準備理事会(FRB)議長のインフレ警戒発言、2004年来の高い失業率、大手証券会社の格下げなど相次ぐ悪材料を受けて、スタグフレーション懸念が高まり、米国株式市場は下落基調で始まりました。その後も大手証券会社の軟調な決算発表や大手金融保証会社(モノライン)の格下げを受けて信用収縮不安の長期化が強く意識される中、金融セクターを中心に米国株式市場は下げ足を速めました。その後も1バレル140ドルを超える原油価格や金融機関の追加損失拡大懸念などを背景に、下落基調のまま月末を迎えました。

②欧州

6月末の英国FT100指数は5,625.90(前月末比▲7.1%)、ドイツDAX指数は6,418.32(前月末比▲9.6%)、フランスCAC40指数は4,434.85(前月末比▲11.6%)となりました。6月の欧州主要株式市場は、軟調な展開となりました。月初、予想外の減少となった4月ユーロ圏小売売上高や米FRB議長のインフレ警戒発言、更にトリシェ欧州中央銀行(ECB)総裁のインフレ警戒姿勢などを背景に、欧州主要株式市場は大幅に反落して始まりました。また、17年ぶりの高水準を示した仏5月消費者物価指数や予想以上の上昇を示した英5月生産者物価指数などが発表されると、更にインフレ懸念が高まりました。その後は、過去最高値を更新する原油価格やベルギー総合金融機関の無配転落発表、米金融機関の追加損失拡大懸念など悪材料の絶えない中、下落基調のまま月末を迎えました。

③アジア

6月末の香港ハンセン指数は22,102.01(前月末比▲9.9%)、シンガポールST指数は2,947.54(前月末比▲7.7%)、オーストラリア全普通株指数は5,332.90(前月末比▲7.6%)となりました。6月のアジア主要株式市場は、軟調な欧米株式市場、景気減速懸念の高まり、食料価格の高騰や燃料価格の引き上げによるインフレ懸念の高まりなどを背景に、軟調な展開となりました。中国本土では、今年5回目となる預金準備率引き上げ(17.5%)が行われ、中国本土株式市場は急落しました。それを嫌気した香港株式市場も3月の水準まで大幅に下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲11.01%	▲1.59%	▲34.44%	▲20.22%	35.53%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.0% 95.0%
合 計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

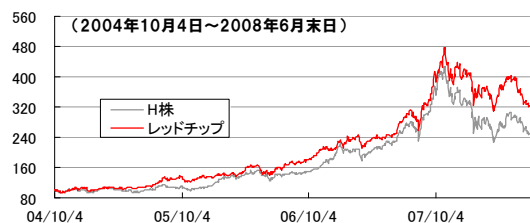
HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

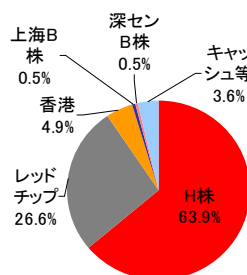


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルーム

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	19.2%
エネルギー	19.2%
通信	12.4%
保険	8.2%
複合産業	5.0%
不動産	4.5%
石油・石炭	4.4%
海運業	4.4%
建設資材	3.3%
建設・住宅	3.0%
電力・ガス	1.9%
エネルギー関連機器・サービス	1.7%
家電	1.7%
コンピューター	1.5%
鉄鋼	1.1%
金鉱	0.9%
食品・日用品	0.7%
電気機器	0.7%
商業	0.7%
建設	0.5%
電気・電子	0.5%
機械・エンジニアリング	0.5%
レジャー・旅行	0.2%
住宅	0.1%
その他製造	0.1%
航空	0.1%
コングロマリット	0.1%
その他	0.0%
キャッシュ等	3.6%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■6月の中国株式市場

6月の中国株式市場は、H株指数が-12.6%、レッドチップ指数が-10.9%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックス指数の騰落率は-11.8%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.7%の円安となる中、当ファンドの基準価額は-11.5%となりました。

ガソリン、ディーゼル油、航空燃料の価格がそれぞれ18%、17%、25%引き上げられ、石油製品や電力を始めとするエネルギー価格は国際水準に近づけられました。これを受けて石油関連銘柄はアウトパフォームしましたが、地合いの悪さから中国海洋石油(CNOOC)、中国石油化工(Sinopec)、中国石油天然気(PetroChina)はそれぞれ前月末比-3%、同-7.1%、同-9.9%となりました。また、資金繰り悪化やバランスシートの毀損等を理由に不動産株が大きく下がりました。中国の鉄鋼業界とリオ・ティント(英豪資源大手)は、豪州産鉄鉱石の2008年度の価格交渉を行い、前年比79.9%~96.5%引き上げることで合意、利鞘縮小への懸念から鉄鋼株に対する売り圧力が高まりました。5月の経済指標は以下の通り、経済の基調の強さを示すものとなりました。CPI(消費者物価指数)の上昇率は4月の前年同月比+8.5%から同+7.7%へと鈍化しました。人民銀行はインフレ抑止に向けて市場からの流動性吸収を目的に預金準備率を段階的に1%引き上げ17.5%にすると発表しました(実施は6月15日に0.5%、25日に0.5%)。小売売上高は前年同月比+21.6%と4月(同+22.0%)に引き続き高水準となりました。固定資産投資は前年同月比+25.6%と依然として力強い伸び率を示しました。輸出は前年同月比+28.1%に、輸入は前年同月比+40.0%へと伸長した結果、貿易黒字額は202億米ドルとなりました。

■今後の見通し

中国経済は、旺盛な国内の消費や投資に牽引されて当面、拡大基調が続けると弊社では見えています。間もなく2008年6月中間決算が発表されますが、弊社は石油及び石炭(開発、採掘を主力とする企業)、鉱業、銀行及び食品加工については力強い数字を見込んでいます。一方、石油精製、火力発電(石炭)、保険等には弱い数字を予想しています。また、他の新興国向けが堅調であるため、輸出全体の伸び率の鈍化は市場見通しより緩やかなものにとどまると見えています。

今夏は農産物の豊作情報が伝えられています。6月の食品価格の上昇率は、南部の洪水被害による影響にも拘わらず、5月に比べて落ち着いたものとなった模様です。消費者物価の上昇率は引き続き低下していくものと思われます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

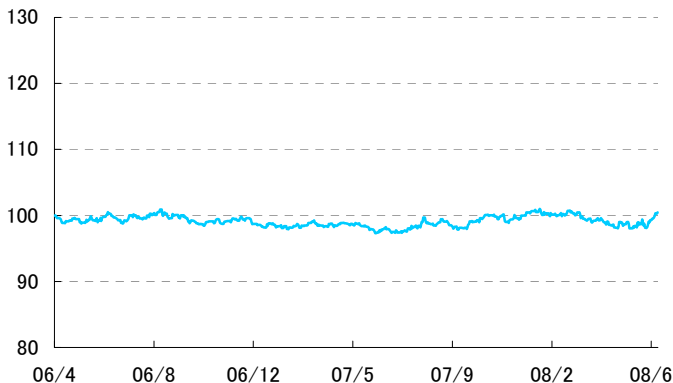
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	2.08%	0.92%	0.49%	2.59%	0.48%

特別勘定資産内訳

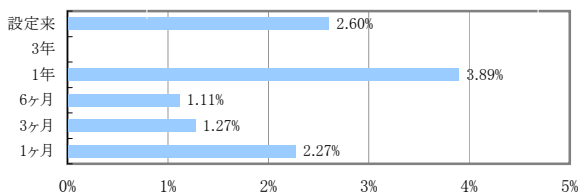
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.9% 96.1%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.3%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	33.6%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.9%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	9.4%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	0.5%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	5銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.34年	
国内債現物	99.6%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.4%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	99.1%	
7年～10年	0.5%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、6月末現在で0.671%と前月末比0.384%の利回り低下となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初0.3%台半ばで始まり、中旬にかけて0.5%程度まで拡大しました。その後、0.4%台後半でもみ合う場面もありましたが、月末にかけて再び拡大し、0.5%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレークイーブンインフレ率は前月末比で大幅に拡大しております。
ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.165%の利回り低下)したこともあり、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に、第2回～第15回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは低下しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の6月末の連動係数は、5月末比0.1%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は6.34年となっております。
かかる運用の結果、ブレークイーブンインフレ率が大幅に拡大したことや、10年長期国債利回りが低下したこと、物価連動国債の連動係数の上昇がプラスに影響したことから、当ファンドの6月末の基準価額は10,188円と前月末比226円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まりや、食料品・日用品などの値上がりが影響したことから、6月に発表された5月の値は前年同月比で+1.5%となりました。引き続き、原油価格の高騰に加えて、食料品・日用品、電力料金などの値上げが予想されることから、コアCPIは当面プラス基調での推移が続くと考えております。
こうした状況下、当ファンドでは、期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.43%	2.65%	▲2.30%	▲1.61%	7.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	1.6%	3.1%	▲1.8%	▲0.4%	16.0%	35.3%
シティグループ 世界国債インデックス	1.5%	2.6%	▲1.0%	1.3%	15.7%	33.6%
差異	0.1%	0.5%	▲0.8%	▲1.7%	0.3%	1.7%

<純資産構成比率>

債券合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	2.6%	USドル	5.9
(2) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.0
(3) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.9
(4) デンマーク国債	1.6%	デンマーククローネ	5.4
(5) アメリカ国債	1.5%	USドル	18.4
(6) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.6
(7) イタリア国債	1.4%	ユーロ	22.8
(8) ベルギー国債	1.4%	ユーロ	19.7
(9) 日本国債	1.4%	日本円	6.0
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	7.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.7%
ユーロ	43.7%
英ポンド	4.7%
日本円	11.0%
その他	17.9%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

6月の債券市場では、利上げ実施の可能性が高まったユーロ圏やイギリスなどでは短期部分中心に金利が上昇しましたが、米国や日本などでは金利は低下しました。為替市場では、円が主要通貨に対して下落し、金利先高観のあるユーロやノルウェークローネなどの通貨が上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国およびユーロ圏を短期化し日本を長期化しました。国別配分については、米国およびカナダの比率を引上げ、イギリスおよび日本の比率を引き下げました。

<今後の運用方針>

米国では、減税効果による消費の一時的な持ち直しが確認されるものの、住宅価格の下落や商品市況の上昇を受けて、消費者センチメントは低迷しており、景気回復のタイミングは遅れるものと思われます。また、欧州景気についても、生産活動中心に減速観が生じてきております。デュレーションについては、現在の小幅な長期化方針を維持する予定です。国別配分については、カナダ、オーストラリアおよびユーロ圏や北欧をオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣後する日本をアンダーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲1.84%	7.70%	▲8.62%	▲16.85%	▲5.12%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6 96.4
合 計	100.0

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	-1.8%	8.3%	-8.5%	-16.5%	4.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.7%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	10.0%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

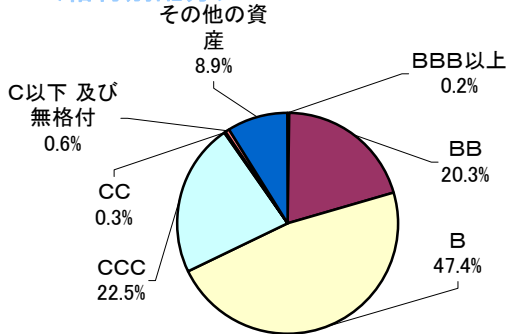
業種	純資産比
石油・ガス	13.7%
通信	10.7%
ヘルスケア	8.2%
公益	5.8%
ホテル・カジノ	5.4%
その他の業種	47.3%
その他	8.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.6 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 513 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.9%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	1.2%
3	CCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	1.0%
4	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.0%
5	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	0.9%
6	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	0.8%
7	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.7%
8	SANDRIDGE ENERGY INC	8.000%	石油・ガス	B	0.7%
9	HARRAHS OPERATING CO INC	10.750%	ホテル・カジノ	B	0.7%
10	RITE AID ESCROW CORP	9.500%	医薬品小売り	CCC	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境:6月の米国ハイ・イールド債市場は、5月の上昇基調から反転し下落基調が続く展開となりました。月前半には、通信セクターの大型買収案件のニュースなどが好感され、堅調に推移する場面も見られました。しかし月を通して米主要株式市場が大幅下落したことに加え、米金融機関における損失拡大懸念の増大、原油価格の高騰といったマイナス材料が影響して、市場は軟調な推移となり、月間ベースではマイナスリターンとなりました。結果としてメリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の6月の騰落率は-2.32%となりました。格付別では、低格付けほどパフォーマンスが悪化し、特にB格の下落率が相対的に大きくなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.78%拡大し、6.80%となりました。

●運用経過:6月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、為替が円安・ドル高で推移しましたが、保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことが影響して、-1.81%となりました。6月末の組入比率は、前月とほぼ同水準とし、91.1%となりました。業種別比率については、自動車関連やホテル・カジノセクターなどを引き下げ、石油・ガスや通信セクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国では、デフォルト(債務不履行)率が現時点で依然として低い水準にありますが、今年後半にかけて上昇することが市場では予想されております。また原油価格の記録的な上昇によって、その影響を受けやすい業種では、短期的に悪影響を受けることも予想されます。しかし現在のスプレッド水準は、既にそのようなデフォルト率の上昇や企業の業績悪化を織り込んだ水準となっており、債券の回収率等を考慮すると、依然として割安な水準であると思われます。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、引き続き注意深く状況をモニターしてまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

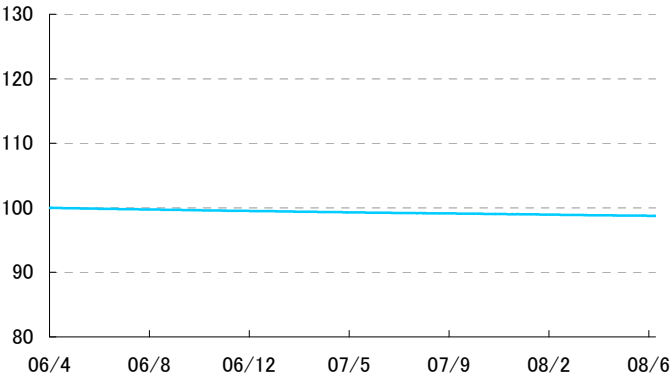
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.04%	▲0.11%	▲0.26%	▲0.48%	▲1.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	9.4% 90.6%
合 計	100.0%

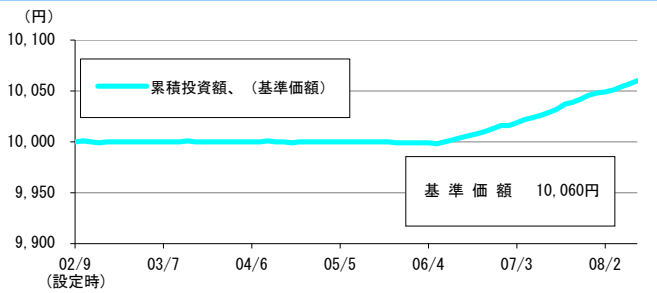
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 106.0 億円 (2008年6月30日現在)

商品概要 2008年7月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託／バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.03%	0.09%	0.14%	0.34%	0.60%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

過去5期分の収益分配金(税込み)

第 2期(2003. 12. 01)	0円
第 3期(2004. 11. 30)	0円
第 4期(2005. 11. 30)	0円
第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2008年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	94.8%
C P	-
C D	-
現金・その他	5.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.5%
A	1.2%
現金・その他	5.2%

平均残存日数	58.09日
平均残存年数	0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年6月30日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第524回 政府短期証券 2008/09/22	債券	AA/Aa	18.1%
2	第519回 政府短期証券 2008/09/01	債券	AA/Aa	12.1%
3	第520回 政府短期証券 2008/09/08	債券	AA/Aa	10.6%
4	第518回 政府短期証券 2008/08/25	債券	AA/Aa	9.1%
5	第510回 政府短期証券 2008/07/14	債券	AA/Aa	6.0%
6	第513回 政府短期証券 2008/07/28	債券	AA/Aa	6.0%
7	第514回 政府短期証券 2008/08/04	債券	AA/Aa	6.0%
8	第515回 政府短期証券 2008/08/11	債券	AA/Aa	6.0%
9	第517回 政府短期証券 2008/08/18	債券	AA/Aa	6.0%
10	第523回 政府短期証券 2008/09/16	債券	AA/Aa	6.0%

(組入銘柄数:14)

上位10銘柄合計 86.1%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。